

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月20日

【事業年度】 第86期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 上川 恒彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 上川 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年3月29日に提出した第86期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(2) 重要なサステナビリティ項目

気候変動関係

(指標と目標)

竹中グループC 2削減目標と実績

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(2) 重要なサステナビリティ項目

気候変動関係

(指標と目標)

(訂正前)

竹中グループC 2削減目標と実績

(単位：t-C 2)

	2019年 (基準年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2030年 目標	2050年 目標
Scope1	100,990	105,676	96,990	107,595	158,774		
Scope2	48,471	47,421	42,954	36,612	46,867		
Scope1+2合計 (基準年比増減率)	149,460	153,097 (+2.4%)	139,944 (-6.4%)	144,207 (-3.5%)	205,641 (+37.6%)	80,410 (-46.2%)	0 (-100%)
Scope3	Category1	1,667,002	1,790,000	1,992,981	1,650,000	974,828	
	Category2	182,496	55,713	57,097	130,453	87,613	
	Category3	19,954	16,157	18,783	18,535	24,331	
	Category4	13,470	13,398	16,939	15,140	11,960	
	Category5	63,276	54,195	22,867	16,846	7,545	
	Category6	12,429	3,718	2,119	4,288	9,485	
	Category7	5,005	5,262	5,132	5,166	5,380	
	Category8	-	-	-	-	-	
	Category9	-	-	-	-	-	
	Category10	-	-	-	-	-	
	Category11	5,429,158	4,140,835	2,145,366	3,611,894	3,113,718	
	Category12	73	66	78	73	54	
	Category13	16,855	15,660	14,004	13,421	12,866	
	Category14	-	-	-	-	-	
	Category15	6,699	6,838	5,955	6,173	12,750	
Scope3合計 (基準年比増減率)	7,416,418	6,101,843 (-17.7%)	4,281,320 (-42.3%)	5,471,989 (-26.2%)	4,260,529 (-42.6%)	5,376,903 (-27.5%)	0 (-100%)

注) 排出量全体としてはロケーション基準で管理している。マーケット基準での算定は部分的であるが、今後、排出量全体のマーケット基準での算定をおこなっていく予定である。

(訂正後)

竹中グループC 2削減目標と実績

(単位：t-C 2)

		2019年 (基準年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2030年 目標	2050年 目標
Scope1		100,990	105,676	96,990	107,595	165,791	80,410	0
Scope2		48,471	47,421	42,954	36,612	46,951		
Scope1+2合計 (基準年比増減率)		149,460	153,097 (+2.4%)	139,944 (-6.4%)	144,207 (-3.5%)	212,742 (+42.3%)		
Scope3	Category1	1,667,002	1,790,000	1,992,981	1,650,000	1,427,109	5,429,964	0
	Category2	182,496	55,713	57,097	130,453	87,613		
	Category3	19,954	16,157	18,783	18,535	25,622		
	Category4	13,470	13,398	16,939	15,140	12,056		
	Category5	63,276	54,195	22,867	16,846	7,546		
	Category6	12,429	3,718	2,119	4,288	9,485		
	Category7	5,005	5,262	5,132	5,166	5,380		
	Category8	-	-	-	-	-		
	Category9	-	-	-	-	-		
	Category10	-	-	-	-	-		
	Category11	5,429,158	4,140,835	2,145,366	3,611,894	3,158,281		
	Category12	73,260	66,363	78,068	72,851	53,718		
	Category13	16,855	15,660	14,004	13,421	12,866		
	Category14	-	-	-	-	-		
	Category15	6,699	6,838	5,955	6,173	13,190		
Scope3合計 (基準年比増減率)		7,489,605	6,168,139 (-17.6%)	4,359,310 (-41.8%)	5,544,767 (-26.0%)	4,812,865 (-35.7%)	(27.5%)	(100%)

注) 排出量全体としてはロケーション基準で管理している。マーケット基準での算定は部分的であるが、今後、排出量全体のマーケット基準での算定をおこなっていく予定である。